

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	112-03-01		
事務事業名		建築確認・指導等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2551	
担当部署名		都市開発部 建築指導課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		2		良好な市街地の形成	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		建築物の建築等の行為（建築主、設計者、工事監理者等・申請手続き等建築基準法の遵守）					
目的（どうしたいか）		市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。					
手段（事業内容）		建築確認において市への事前調査制度（確認経由業務）、許認可においては事前協議制度で交通上、安全上、防火上及び衛生上の観点から指導に勤める。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,677	1,508
人件費		31,374	34,068
総事業費		33,051	35,576
うち市負担分		28,402	31,800

28年度決算主な内訳
28年度決算歳出：一般事務費755、負担金、187、OA経費735 歳入：府事務交付金70、手数料4,579 29年度当初予算：一般事務費503、負担金、270、OA経費735 歳入：府事務交付金52、手数料3,724

活動指標

指標名	確認経由件数及び許認可件数及びその他届出件数(件)		
指標の説明	市内での建築等の行為に係る件数を把握できる		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		505	500

参考数値
活動28年度内訳：市確認件数(11)、経由件数(403)、43事前込(59)、仮使用(2)、一団地(1)、省エネ(22)、福まち(1)、浄化槽(6) 成果28年度内訳：H25経由(3)、H26経由(4)、H27経由(110)、H28経由(243)

成果指標

指標名	市内の建築等の完了報告の件数(件)		
指標の説明	市内に建築された建築基準法に適合した安全な建築物を把握できる		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		360	360

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 当事業は法定事務であるため現状維持の事業であるとする。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		112-03-02		
事務事業名		建築審査会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2551		
担当部署名		都市開発部 監察室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8	土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4	都市計画費
	施策の方向		2		良好な市街地の形成	目	4	都市整備推進費
対象（誰を・何を）		建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を必要とする案件の土地及び建築物の所有者						
目的（どうしたいか）		建築審査会は建築基準法第78条に規定される特定行政庁から諮問に応じて建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議する機関であり、案件等が発生した場合に必要なに応じて開催され、重要事項の判断をすることを目的とする。						
手段（事業内容）		当市における建築審査会は7名の委員で構成され、重要事項の判断は出席者の過半の賛成を以って同意される。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		393	658
人件費		9,597	10,368
総事業費		9,990	11,026
うち市負担分		9,990	11,026

28年度決算主な内訳
28年度決算歳出：一般事務費246、審査会事務費147 29年度当初予算：一般事務費153、審査会事務費505

活動指標

指標名	確認経由件数及び許認可件数及びその他届出件数(件)		
指標の説明	建築審査会に諮問する案件が出た場合に開催		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	2

参考数値
建築指導課第43条第1項ただし書き許可における個別案件に関する同意の件数

成果指標

指標名	市内の建築等の完了報告の件数(件)		
指標の説明	建築審査会で同意された案件の件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 当事業は法定事務であるため現状維持の事業であるとする。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	112-03-03	
事務事業名		開発許可・指導等事務事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）	
				連絡先	内線2551	
担当部署名		都市開発部 建築指導課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	8	土木費
	施策	1	土地利用・市街地整備	款	4	都市計画費
	施策の方向	2	良好な市街地の形成	項	4	都市整備推進費
対象（誰を・何を）		開発行為等を行おうとする事業者等				
目的（どうしたいか）		都市計画法令を遵守するよう指導するとともに、本市の良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の整備を促進するため、一定の基準をもって指導することにより、良好な生活環境の形成を図ることを目的とする				
手段（事業内容）		開発指導要綱及び都市計画法令に関する基準等を定め、それらを遵守するよう指導及び啓発に努める				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		633	371
人件費		24,361	24,440
総事業費		24,994	24,811
うち市負担分		22,061	22,411

28年度決算主な内訳
28年度決算歳出：一般事務費623、負担金、10、歳入：府事務交付金100、手数料2,833 29年度当初予算：一般事務費361、負担金、10、歳入：府事務交付金100、手数料2,300

活動指標

指標名	確認経由件数及び許認可件数及びその他届出件数(件)		
指標の説明	一定面積以上の開発及び建築等の行為にかかる土地利用の件数を把握できる		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		30(24)	30

参考数値
28年度内訳：開発許可件数(19)、開発変更許可件数(7)、建築許可件数(1)、建築承認件数(0)、開発許可等不要証明件数(24)、開発指導要綱協議件数(30)

成果指標

指標名	市内の建築等の完了報告の件数(件)		
指標の説明	都市計画法に適合し、開発指導要綱を遵守した土地利用の件数を把握できる		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		19(7)	20

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 当該事業は、委譲事務であるため、現状維持の事業であると考え。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		122-01-01		
事務事業名		民間建築物耐震化促進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2551		
担当部署名		都市開発部 監察室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8	土木費
	施策		2		住環境	項	4	都市計画費
	施策の方向		2		安全・快適な住環境の促進	目	4	都市整備推進費
対象（誰を・何を）		昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者						
目的（どうしたいか）		耐震性が不足している市内の既存民間建築物の耐震性の向上又は除却を促進し、地震災害による市内の人的・経済的な被害の軽減を図ることを目的とする。						
手段（事業内容）		建築物の耐震化又は除却にかかる啓発及び情報提供、並びにそれらの促進のための補助金交付。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		13,986	21,050
人件費		10,335	12,590
総事業費		24,321	33,640
うち市負担分		15,859	19,860

28年度決算主な内訳
平成28年度耐震補助事業費合計(診断、設計、改修、除却)13,986 歳入:国費6,992+府費1,470 平成29年度耐震補助事業費予算合計(診断、設計、改修、除却)21,050 歳入:国費10,524+府費3,256

活動指標

指標名	確認経由件数及び許認可件数及びその他届出件数(件)		
指標の説明	耐震診断・設計・改修・除却補助金交付件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		66	95

参考数値
平成28年度耐震診断17戸、設計5戸、改修9戸、除却35戸 確認申請経由件数367件+改修・除却補助金交付件数44件 平成29年度耐震診断25戸、設計15戸、改修15戸、除却40戸 確認申請経由件数400件+改修・除却補助金交付件数55件

成果指標

指標名	市内の建築等の完了報告の件数（件）		
指標の説明	住宅の新築戸数+改修・除却補助金交付件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		411	455

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今年度羽曳野市建築物耐震改修促進計画の見直しを行っており、目標年度の見直しや支援策等の再検討を行っているところであるが、国や府の動向を注視しながら補助制度をはじめとした各種施策を充実していく必要がある。 また、市内の人的・経済的な被害の軽減を図るため、耐震化等の必要性の啓発、安心して業者を選択できる広域的な紹介制度の検討、まちなると耐震化支援事業等による民間活力の導入について引き続き取り組んでいき、更なる耐震化率向上に努めていく。